

《安全・生活分野》

地域福祉部

2014年度 課別行政評価シート

部局名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	地域が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。 地域で誰もが安全で快適に暮らし続けることができるよう、ハード・ソフト両面から都市環境の整備を行うように働きかけていきます。 誰もが暮らしやすい都市環境の整備が、市民のニーズを取り入れながら継続的に推進及び改善されていく仕組みを構築します。
所管する事務	◆社会福祉協議会及び他課に属しない社会福祉団体に関する事 ◆福祉のまちづくりの推進に関する事 ◆人権の啓発に関する事 ◆戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関する事 ◆日本赤十字社の地区・分区事務及び赤十字奉仕団に関する事 ◆献血事業及び骨髄ドナー登録の推進に関する事 ◆葬祭事業の運営管理に関する事 ◆災害弔慰金の支給に関する事 ◆社会を明るくする運動に関する事 ◆民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関する事 ◆地域福祉計画の推進に関する事 ◆福祉有償運送運営協議会の運営に関する事 ◆成年後見制度利用支援事業に関する事 ◆福祉サービス総合支援事業に関する事 ◆社会福祉法人の認可及び指導検査に関する事 ◆臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に関する事

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら、算定方法の検討を進めてきました。その結果、町田市社会福祉協議会補助金は2012年度と比較して9,113千円減少しました。
◆2013年度は、認可指導係が発足し、2014年度1月から臨時給付金担当者が増員し、人件費が増加しました。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
《市民後見人育成の推進》 市民後見人育成の実施	—	目標	—	—	—	市民後見人の登録 (2016年度)	市独自の市民後見人育成研修(オリエンテーション・基礎研修・養成研修・実務者研修)の実施、市民後見人活動の安定的な実施や支援体制の構築
		実績	—	—	基礎研修終了		
《地域で支え合う福祉の促進》 地域福祉健康連絡会の結成数	地区	目標	—	—	—	12 (2015年度)	地域福祉健康連絡会の結成数
		実績	6	11	11		
指導検査による社会福祉法人の実態把握及び指導	法人	目標	—	(23)	(23)	46 (2014年度)	実態把握する法人の数
		実績	—	23	24		

成果の説明	◆厚生労働省のモデル事業である「市民後見推進事業」に町田市の取り組みが3年連続で採択されました。当事業は、市区町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業であって、全国的な波及効果が見込まれる取り組みを支援するものとされています。 ◆成年後見制度推進シンポジウムは日本成年後見法学会との共催に加え、10団体から後援を得て開催し、計290名の参加がありました。 ◆市民後見人育成のオリエンテーションは170名の申込みがありました。 ◆地区協議会(地域福祉健康連絡会)及び準備会の発足に関し、支援を実施しました。 ◆24法人(23法人及び2013年度から引き続き検査を実施した1法人)に対して財務分析及び指導検査を実施し、指導助言を行いました。 ◆2014年度に実施した指導検査の結果報告書を作成し、公表しました。 ◆2か年にわたって把握した、全所轄法人の現状について報告書を作成し、公表しました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	168,421	196,886	253,066	56,180	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,017	13,064	16,361	3,297	保険料	0	0	0	0
	物件費	64,737	64,100	257,993	193,893	国庫支出金	2,831	5,902	1,311,312	1,305,410
	うち委託料	58,748	58,391	227,740	169,349	都支支出金	75,522	75,347	82,762	7,415
	維持補修費	0	1,247	2,249	1,002	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	3,832	4,733	1,108,301	1,103,568	使用料及手数料	8,098	7,860	6,127	△ 1,733
	補助費等	242,092	232,760	242,648	9,888	その他	13,903	1,229	1,090	△ 139
	減価償却費	12,388	12,388	12,769	381	行政収入 小計(a)	100,354	90,338	1,401,291	1,310,953
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 428,173	△ 455,052	△ 543,936	△ 88,884
	賞与・退職手当引当金繰入額	37,057	33,276	68,201	34,925	金融収支差額 (d)	95	83	57	△ 26
	行政費用 小計 (b)	528,527	545,390	1,945,227	1,399,837	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 428,078	△ 454,969	△ 543,879	△ 88,910
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	6,856	6,856
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	6,856	6,856	当期収支差額 (e)+(h)	△ 428,078	△ 454,969	△ 537,023	△ 82,054	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	臨時福祉給付金業務委託 94,925千円 子育て世帯臨時特例給付金業務委託 63,821千円 成年後見制度推進機関業務委託 21,611千円 町田市葬祭事業業務委託 18,908千円 福祉サービス総合支援事業業務委託 10,391千円 など	決算額の主な内訳	臨時福祉給付金交付金 648,195千円 子育て世帯臨時特例給付金交付金 454,350千円 成年後見人等報酬費 5,756千円
主な増減理由	臨時福祉給付金給付業務の開始により、業務委託料として94,925千円増加。子育て世帯臨時特例給付金給付業務の開始により、業務委託料として63,821千円増加。成年後見制度推進機関業務委託は、市民後見人育成の開始に伴い、8,973千円増加。	主な増減理由	臨時福祉給付金給付業務の開始により、交付金として648,195千円増加。子育て世帯臨時特例給付金給付業務の開始により、交付金として454,350千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	せりがや会館事業負担金 78,032千円 町田市社会福祉協議会補助金 70,445千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金29,643千円 市民外出支援サービス運営費補助金11,257千円 町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金6,498千円 など	決算額の主な内訳	臨時福祉給付金給付費補助 772,919千円 子育て世帯臨時特例給付金給付費補助 533,393千円 市民後見推進事業費補助 5,000千円
主な増減理由	やまゆり号運行サービス事業で、車両維持費が増加したため、1,535千円の増加。市民外出支援サービス事業で、車両維持費が増加したため、1,606千円の増加。	主な増減理由	臨時福祉給付金給付費補助として772,919千円増加。子育て世帯臨時特例給付金給付費補助として533,393千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,412	9,387	2,975
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	739,782	758,885	19,103	賞与引当金	6,412	9,387	2,975
	土地	526,201	526,201	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	581,634	606,651	25,017	固定負債	143,376	182,687	39,311
	建物減価償却累計額	△ 368,053	△ 380,442	△ 12,389	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	22,852	22,852	退職手当引当金	143,376	182,687	39,311
	工作物減価償却累計額	0	△ 16,377	△ 16,377	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	2,916	2,916	負債の部合計	149,788	192,074	42,286
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	815,976	771,441	△ 44,535
資産の部合計	965,764	963,515	△ 2,249	純資産の部合計	815,976	771,441	△ 44,535	
				負債及び純資産の部合計	965,764	963,515	△ 2,249	

④貸借対照表の特徴的事項

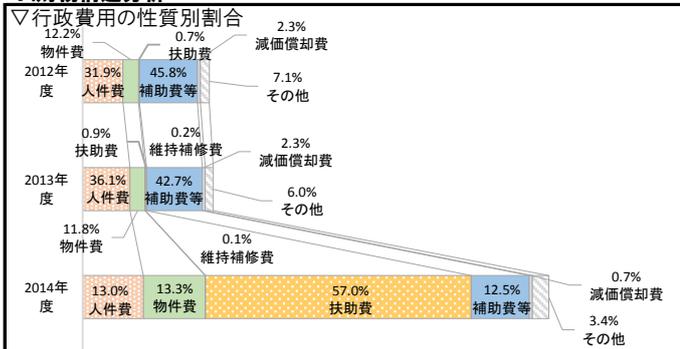
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	せりがや会館 171,858千円 木曽福祉サービスセンター 335,321千円 戦没者合同慰霊塔 19,021千円	決算額の主な内訳	せりがや会館 571,774千円 木曽福祉サービスセンター 34,877千円	決算額の主な内訳	社会福祉協議会出えん金 120,000千円 福祉基金 81,714千円
主な増減理由		主な増減理由	空調器更新により、せりがや会館が25,017千円増加。	主な増減理由	福祉基金取り崩しにより、29,739千円減少。福祉基金積み立てにより、5,471千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,401,348	社会資本整備等投資活動収入	29,739	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,890,173	社会資本整備等投資活動支出	33,404	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 488,825	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 3,665	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 492,490
				一般財源充当調整額	492,490

V. 財務構造分析

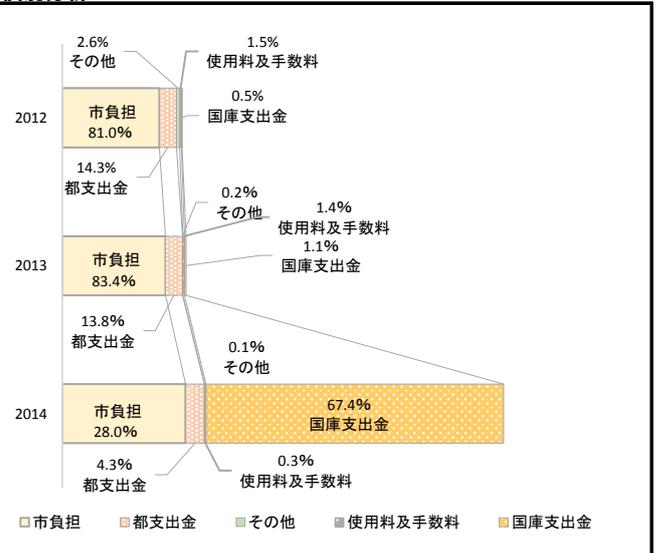


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
社会福祉法人指導事務	4.7				0.1	4.8	4.4
臨時福祉・子育て給付金給付事務	6.1				0.6	6.7	0.6
成年後見制度利用支援事業	1.4			1.1		2.5	1.7
民生・児童委員協議会事務	1.7				0.4	2.1	2.2
その他	10.1				0.2	10.3	11.1
2014年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	1.1	1.3	26.4	20.0
2013年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	0.5	0.5	20.0	

VI. 個別分析



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆2014年4月から消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、所得金額が一定以下の方や、子育て世帯への負担の影響を緩和するために、暫定的・臨時的な措置として、国の補助金(補助率10/10)により、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。また、これにより、行政費用及び国庫支出金が大きく増加しています。

◆市民後見人育成の開始に伴い、オリエンテーション、市民後見人育成基礎研修を実施しました。また、市民後見人活動の安定的な実施や支援体制の構築に関する検討を行い、成年後見制度推進機関業務委託は、8,973千円増加しました。キックオフイベントとして開催した成年後見制度推進シンポジウムでは、計290名の参加がありました。町田市の市民後見人育成の取り組みは厚生労働省のモデル事業である「市民後見推進事業」に3年連続で採択されています。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆福祉総務課では、行政費用の約60%にあたる扶助費の大部分が国・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約13%にあたる物件費についても、国・都制度に基づく委託費が多くを占めています。負担金、補助金、委託料のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。

◇国・都制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金等の更なる確保を目指す必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
-----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	福祉輸送サービス事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 市内の福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援することを目的とします。

基本情報	根拠法令等 町田市福祉輸送サービス共同配車センター等補助金交付要綱				
		2012年度	2013年度	2014年度	
	登録会員数	504	442	480	
	運行回数	5,982	5,407	5,562	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆共同配車センター事業を実施する社会福祉協議会と連携して、利用者、利用状況等を把握、分析し、受益者負担や費用対効果の側面からも、福祉輸送サービス事業に対する市の支援のあり方を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
会員一人当たり年間利用回数	回	目標	-	-	-	-	運行回数を登録会員数で除した数
		実績	12	12	12		
		目標					
		実績					

成果の説明 ◆会員一人当たりの利用機会を安定的に確保し、高齢者、障がい者その他の移動制約者の外出を支援しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費		2,395	1,534	△ 861	地方税		0	0	0
	物件費		0	0	0	国庫支出金		0	0	0
	うち委託料		0	0	0	都支出金		19,316	20,731	1,415
	維持補修費		0	0	0	分担金及負担金		0	0	0
	扶助費		0	0	0	使用料及手数料		0	0	0
	補助費等		43,633	46,944	3,311	その他		0	0	0
	減価償却費		0	0	0	行政収入 小計(a)		19,316	20,731	1,415
	不納欠損引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 29,281	△ 27,814	1,467
	賞与・退職手当引当金繰入額		2,569	67	△ 2,502	金融収支差額 (d)		0	0	0
	行政費用 小計 (b)		48,597	48,545	△ 52	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 29,281	△ 27,814	1,467
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 小計 (f)		0	695	695	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	695	695	当期収支差額 (e)+(h)		△ 29,281	△ 27,119	2,162	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 29,643千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,257千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 6,044千円	決算額の主な内訳	障害者施策推進包括補助事業費補助 12,081千円 地域福祉推進区市町村包括補助 8,650千円
主な増減理由	やまゆり号運行サービス運営事業で、車両維持費が増加したため1,535千円増加。市民外出支援サービス事業で、車両維持費及び保険費用が増加したため1,606千円増加。共同配車センター事業で、会員の業務に必要な郵券代などのため169千円増加。	主な増減理由	障害者施策推進包括補助事業費補助で、車両維持費及び障がい者の割合が増加したため1,039千円増加。地域福祉推進区市町村包括補助で、車両維持費が増加したため376千円増加。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1.運行当たり事業経費	回	2014	5,562	8,728	139	2014年度は、新規登録者数は51人(2013年度は36人で、前年度比141.6%)、運行回数は5,562回(前年度比102.9%)となりましたが、車両維持費及び保険費用が増加したため、1運行当たりの事業経費が139円増となりました。
		2013	5,407	8,589		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

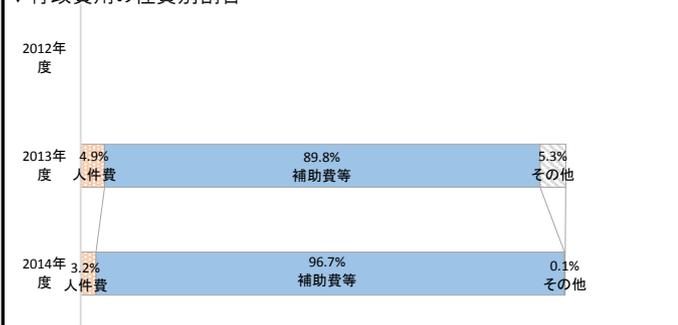
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	96	67	△ 29	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	96	67	△ 29
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,136	1,302	△ 834
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,136	1,302	△ 834
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	2,232	1,369	△ 863
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 2,232	△ 1,369	863
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,232	△ 1,369	863		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

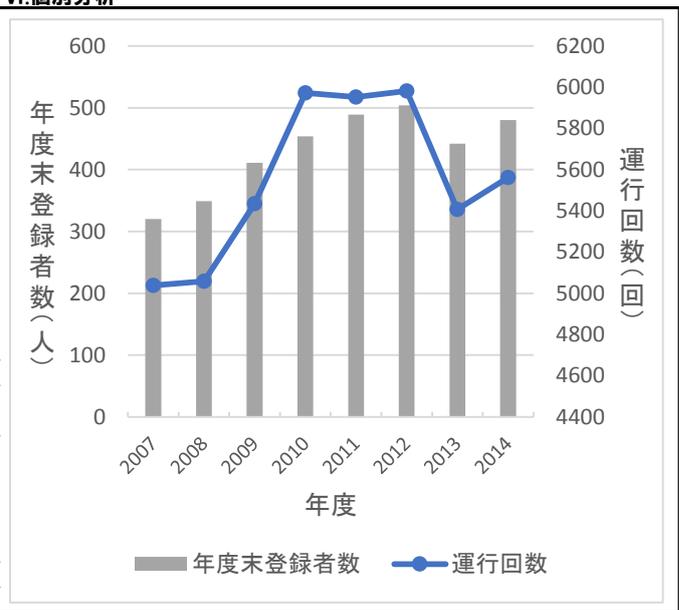


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	2013
						合計	合計
福祉輸送サービス事務	0.2					0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆事業の大半を補助費が占めます。単独では公共交通機関を利用できない障がい者、高齢者等の移動困難者が利用対象者であり、公的な支援がなければ継続することが難しい事業です。また、サービスの提供に当たっては、福祉車両等の設備のほか、関係職員やスタッフに、専門的な技術、経験、配慮などが求められます。

◆運行回数が2010年度ごろから横ばい又は減少傾向にありましたが、2014年度は、新規登録者数は51人(2013年度は36人で、前年度比141.6%)となりました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆共同配車センター事業を実施する社会福祉協議会と連携して、利用者、利用状況等を把握、分析し、受益者負担や費用対効果の側面からも、福祉輸送サービス事業に対する市の支援のあり方を検討する必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
-----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	葬祭事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	町田市葬祭事業は、ご不幸があった方々に礼をつくり、安価でも厳かな葬儀ができるよう、祭壇等の貸し出し、葬祭用品の販売などを行なうものです。				
基本情報	根拠法令等 町田市葬具使用条例、町田市葬具使用条例施行規則				
		2012年度	2013年度	2014年度	
	利用件数	257	239	215	
	葬具貸出件数	171	167	140	
	市場占有率	8	7	6	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より多くの市民に、葬儀を行う際の選択肢の一つとして葬祭事業を知っていただき、利用件数の増加、コスト削減に努める必要があります。ただし、民業圧迫という見方をされない程度の周知方法を探りながら、おだやかなPRIによって周知を進め、安定的に利用していただけるよう努める必要があります。今後も市民の葬儀への考え方の変化には注視し、住民福祉の向上を図ることを目的とした低廉で安心な信頼できる事業として取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者満足度	%	目標	—	—	—	—	葬祭事業利用者アンケートの満足度の割合
		実績	91	94	93		
		目標					
		実績					

◆事業の利用者満足度並びに改善点を把握するため、2011年7月から利用者を実施している無記名式のアンケート結果による満足度は、毎年度9割を超えており、安定的に推移している。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費		2,395	2,907	512	地方税		0	0	0
物件費		18,717	19,441	724	国庫支出金		0	0	0
うち委託料		18,717	19,424	707	都支支出金		0	0	0
維持補修費		94	227	133	分担金及負担金		0	0	0
扶助費		0	0	0	使用料及手数料		7,860	6,127	△ 1,733
補助費等		0	0	0	その他		0	0	0
減価償却費		1,453	1,453	0	行政収入 小計(a)		7,860	6,127	△ 1,733
不納欠損引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,368	△ 18,623	△ 1,255
賞与・退職手当引当金繰入額		2,569	722	△ 1,847	金融収支差額 (d)		0	0	0
行政費用 小計 (b)		25,228	24,750	△ 478	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 17,368	△ 18,623	△ 1,255
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 小計 (f)		0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 17,368	△ 18,623	△ 1,255

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市葬祭事業委託料 18,909千円 警備委託料 278千円 設備保守点検委託料 130千円 害虫駆除委託料 101千円 など。	決算額の主な内訳	祭壇使用料 6,127千円
主な増減理由	利用件数が減少したことにより、町田市葬祭事業委託料が623千円増加。 白アリが発生したことにより、害虫駆除委託料が101千円増加など。	主な増減理由	葬具貸出件数が減少したことにより、祭壇使用料が1,733千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター消防設備修繕料 173千円 木曾福祉サービスセンター鍵修繕料 54千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	消防設備点検において、自動火災報知設備の受信機内部の基板が不良であることが判明し、受信機を交換したことにより、修繕料が133千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
葬祭事業利用1件あたりコスト	件	2014	215	115,116	18,590	利用件数が減少したことにより、18,590円増加。
		2013	239	96,526		
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

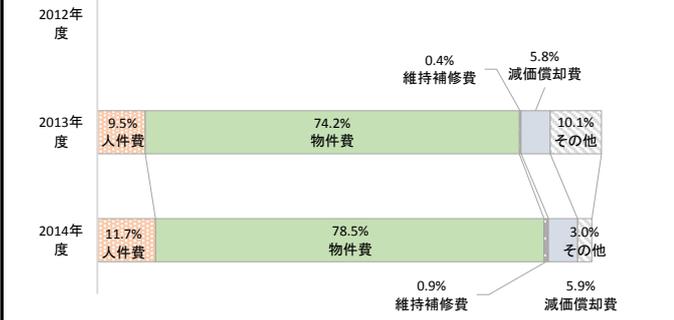
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	96	127	31	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	341,135	339,682	△ 1,453		賞与引当金	96	127
		土地	335,322	335,322	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	34,877	34,877	0	固定負債	2,136	2,468	332
		建物減価償却累計額	△ 29,064	△ 30,517	△ 1,453		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,136	2,468
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,232	2,595
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	338,903	337,087	△ 1,816
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	338,903	337,087	
	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	341,135	339,682	△ 1,453
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	341,135	339,682	△ 1,453					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 335,322千円	決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 34,877千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

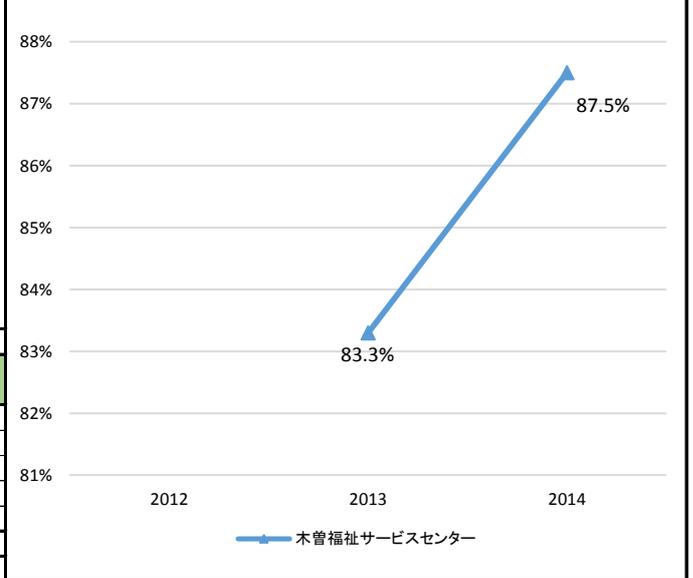
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	2013	合計	2013
葬祭事業業務委託事務	0.4					0.4	0.1		
葬祭使用料の歳入調停	0.3					0.3	0.0		
葬祭使用料徴収事務	0.3					0.3	0.1		
木曾サービスセンター施設管理事務	0.4					0.4	0.1		
						0.0	0.0		
2014年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.3		
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆平均的な資産老朽化比率が、35%-50%程度といわれている中、木曾福祉サービスセンターは87.5%と大幅に上回っています。
- ◆2014年度は、利用件数が減少し、コストが上がりました。2015年度は、更に利用件数が減少しないよう、葬祭事業を周知していく必要があります。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇葬祭事業の事務所として利用している木曾福祉サービスセンターの資産老朽化率が高く、計画的および効率的な修繕もしくは移転および大規模改修の検討が必要です。
- ◆より多くの市民に、葬儀を行う際の選択肢の一つとして葬祭事業を知っていただき、コスト削減に努める必要があります。今後も市民の葬儀への考え方の変化には注視し、住民福祉の向上を図ることを目的とした低廉で安心な信頼できる事業として取り組む必要があります。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	地域福祉部	課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護等に係る経理に関すること ◆生活保護法による保護に関すること ◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること ◆生活資金の貸付に関すること ◆町田市就労・住宅相談事業に関すること

II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、ジェネリック医薬品の普及等による医療扶助の適正化、収納率の向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
 ◇生活困窮者自立支援法の施行(2015年4月)に伴い、国庫支出金の補助率等の見直しが予想されることから、今後その動向に注視する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労達成者数	人	目標	(160)	(168)	(190)	200 (2015年度)	「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムにより、就労に結びついた者の人数
		実績	163	185	193		
居宅生活移行者数	人	目標	(8)	(8)	(8)	40(5ヵ年累計) (2016年度)	自立生活移行促進支援事業により、就労・居宅移行後、生活保護が廃止となった人数
		実績	8	13	9		
介護サービス等の社会資源につないだ高齢者の人数	人	目標	-	-	-	70 (2016年度)	介護や生活支援を必要とする方を介護事業所等と連携し社会資源につないだ高齢者の人数(2012年度11月から実施)
		実績	19	72	66		

◆ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び市庁舎1階に「就労サポートまちだ」を2015年2月から開設したことにより、多くの受給者の方が就労に結びつきました。
 ◆事業受託業者と連携し、宿泊所を利用する方個々の課題分析と支援を効果的に行ったことにより、9人の方が居宅生活に移行しました。
 ◆高齢者生活支援事業で相談を受けた受給者193人のうち、生活支援を必要とされる方を高齢者支援センター等の相談窓口につなぎ、介護が必要な方には要介護認定を受け介護サービスを利用できるようにする等、66人の方を社会資源につなげるサポートを行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	593,430	624,125	654,350	30,225	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	57,072	64,713	49,567	△ 15,146	保険料	0	0	0	0
物件費	43,014	42,967	40,735	△ 2,232	国庫支出金	8,940,899	9,097,845	9,276,450	178,605
うち委託料	38,150	38,333	35,214	△ 3,119	都支出金	387,156	395,999	400,644	4,645
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	11,533,755	11,957,903	12,523,354	565,451	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	468,328	487,619	279,982	△ 207,637	その他	232,107	155,359	256,432	101,073
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,560,162	9,649,203	9,933,526	284,323
不納欠損・貸倒引当金繰入額	78,705	43,217	44,496	1,279	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,248,931	△ 3,565,011	△ 3,672,661	△ 107,650
賞与・退職手当引当金繰入額	91,861	58,383	63,270	4,887	金融収支差額 (d)	3	2	3	1
行政費用 小計 (b)	12,809,093	13,214,214	13,606,187	391,973	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,248,928	△ 3,565,009	△ 3,672,658	△ 107,649
特別費用 (g)	301	0	0	0	特別収入 小計 (f)	29	9	0	△ 9
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 272	9	0	△ 9	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,249,200	△ 3,565,000	△ 3,672,658	△ 107,658

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 568,064千円 嘱託職員人件費 74,614千円 臨時職員人件費 11,672千円	決算額の主な内訳 医療扶助費 5,156,015千円 生活扶助費 4,393,069千円 住宅扶助費 2,455,382千円 介護扶助費 227,262千円 教育扶助費 81,986千円など	
主な増減理由	嘱託職員人件費が嘱託職員数の増加により37,218千円増加。時間外勤務手当が15,146千円減少。	医療扶助費が入院外件数及び日数の増加等により348,075千円増加。 生活扶助費が被保護人員数の増加により126,797千円増加。 住宅扶助費が被保護世帯数の増加により101,510千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2013年度分の返還金 257,460千円 生活保護費都負担金2013年度分の返還金 19,088千円 セーフティネット支援対策等事業費補助金2013年度分の返還金 1,397千円など	決算額の主な内訳 生活保護費返還金 225,007千円 過年度戻入金 30,035千円 緊急援護費返還金 1,389千円 など	
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が217,067千円減少。	生活保護費返還金が大口債権の増加等により87,725千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	536,658	636,594	99,936	流動負債	22,592	25,221	2,629
	不納欠損引当金	△ 220,158	△ 247,506	△ 27,348	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	44	44	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22,592	25,221	2,629
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	505,198	490,845	△ 14,353
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	505,198	490,845	△ 14,353
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	527,790	516,066	△ 11,724
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 211,246	△ 126,934	84,312
資産の部合計	316,544	389,132	72,588	純資産の部合計	△ 211,246	△ 126,934	84,312	
				負債及び純資産の部合計	316,544	389,132	72,588	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 555,799千円 過年度戻入金 69,291千円 生活資金貸付金 11,458千円など	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 △200,421千円 過年度戻入金 △44,090千円 生活資金貸付金 △2,995千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	生活保護費返還金の未収金が現年度分の増加等により81,106千円増加。	主な増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当金が未収金の増加により15,433千円増加。	主な増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,816,273	社会資本整備等投資活動収入	372	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,573,414	社会資本整備等投資活動支出	200	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,757,141	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	172	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,756,969
				一般財源充当調整額	3,756,969

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

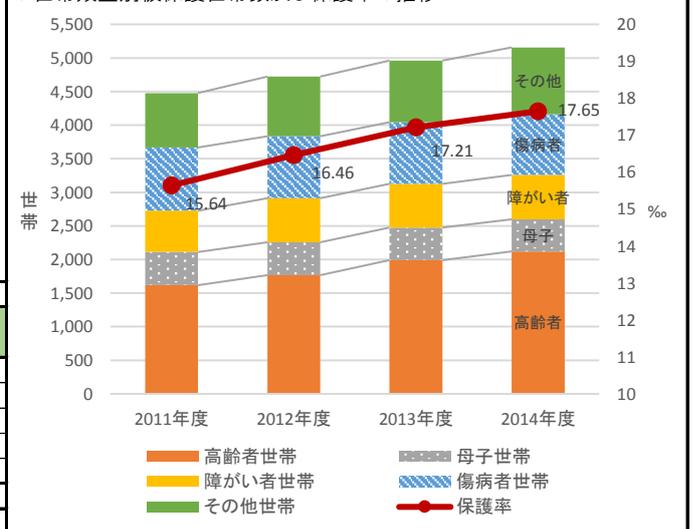


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014 合計	2013 合計
		フルタイム	(短時間)				
生活保護事業	63.7	1.0		25.4	4.1	94.2	74.2
中国残留邦人等支援事業	0.5			0.5		1.0	0.8
生活援護事業	4.4			0.3	1.7	6.4	11.1
生活支援対策事業	1.3			0.2		1.5	0.3
自立生活移行促進事業	0.1					0.1	0.2
2014年度 歳出目 合計	70.0	1.0	0.0	26.4	5.8	103.2	86.6
2013年度 歳出目 合計	69.0	0.0	0.0	12.8	4.8	86.6	

VI. 個別分析

▽世帯類型別被保護世帯数及び保護率の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆被保護世帯や人員数の増加等により、扶助費は2013年度の決算額を上回りました。
- ◆高齢者世帯を担当するケースワーカーとして、嘱託職員を新たに12名配置することにより、増加する高齢者世帯への対応を強化しました。これにより、嘱託職員人件費が増加しましたが、個々のケースワーカーの負担が軽減され、時間外勤務手当は減少しました。
- ◆生活保護費返還金について、生活保護法の改正により不正受給に係る返還金について生活保護費と調整することが可能となり、あわせて督促及び催告の強化に取り組んだものの、新たな債権の増加等により、未収金総額は増加しました。
- ◆2015年4月施行の「生活困窮者自立支援制度」を円滑に導入するため、生活困窮者への相談支援プロセスや関係機関との支援調整についての検討、制度案内パンフレットの配布による周知などを行いました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、ジェネリック医薬品の普及等による医療扶助の適正化、収納率の向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等により、経済的社会的自立に向けた支援を行う必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	地域福祉部	主管課名	生活援護課
-----	-------	------	-------

歳出目名	生活援護費	特定事業名	生活保護事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組めます。
------	--

基本情報	根拠法令等	生活保護法			
		2012年度	2013年度	2014年度	
	被保護世帯数(世帯)※	4,737	4,976	5,168	※月別世帯数の平均
	被保護人員(人)※	7,005	7,338	7,528	※月別人数の平均
	窓口相談件数(件)	3,585	3,072	2,856	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、ジェネリック医薬品の普及等による医療扶助の適正化、収納率の向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ジェネリック(後発)医薬品の普及率	%	目標	-	-	-	18.50	全体の調剤額のうちジェネリック医薬品調剤額の占める割合。※2012年度は診療報酬明細書が電子化となった7月以降の集計
		実績	9.19%	13.99	17.29	(2015年度)	
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労達成者数	人	目標	(160)	(168)	(190)	200	「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムにより、就労に結びついた人数
		実績	163	185	193	(2015年度)	

◆受給者にジェネリック医薬品の使用を促し、医療扶助の適正化を図るため、薬局等に受給者の調剤状況等アンケートの協力を依頼しました。
 ◆ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び市庁舎1階に「就労サポートまちだ」を2015年2月から開設したことにより、多くの受給者の方が就労に結びつきました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	501,294	538,150	597,552	59,402	地方税	0	0	0	0
物件費	16,823	15,816	16,738	922	国庫支出金	8,901,607	9,068,676	9,250,981	182,305
うち委託料	13,393	12,248	12,560	312	都支支出金	307,181	320,701	324,501	3,800
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	11,439,581	11,875,923	12,447,580	571,657	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	467,122	486,614	279,293	△ 207,321	その他	229,012	153,589	255,042	101,453
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,437,800	9,542,966	9,830,524	287,558
不納欠損引当金繰入額	77,787	41,015	43,682	2,667	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,150,939	△ 3,475,159	△ 3,636,077	△ 160,918
賞与・退職手当引当金繰入額	86,132	60,607	81,756	21,149	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,588,739	13,018,125	13,466,601	448,476	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,150,939	△ 3,475,159	△ 3,636,077	△ 160,918
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,150,939	△ 3,475,159	△ 3,636,077	△ 160,918

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 517,651千円 嘱託職員人件費 71,744千円 臨時職員人件費 8,157千円	決算額の主な内訳	医療扶助費 5,156,015千円 生活扶助費 4,393,069千円 住宅扶助費 2,455,382千円 介護扶助費 227,262千円など
主な増減理由	嘱託職員人件費が嘱託職員数の増加により37,144千円増加。	主な増減理由	医療扶助費が入院外件数及び日数の増加等により348,075千円増加。 生活扶助費が被保護人員数の増加により126,797千円増加。 住宅扶助費が被保護世帯数の増加により101,510千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2013年度分の返還金 257,460千円 生活保護費都府負担金2013年度分の返還金 19,088千円 セーフティネット支援対策等事業費補助金2013年度分の返還金 1,397千円など	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 225,007千円 過年度戻入金 30,035千円 など
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が217,067千円減少。	主な増減理由	生活保護費返還金が大口債権の増加等により87,725千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2014	5,168	2,605,766	△ 10,417	扶助費のみの1世帯あたりコストは21,947円増加しましたが、補助費等の43,749円減少の影響により、全体では10,417円減少しました。
		2013	4,976	2,616,183	△ 41,351	
		2012	4,737	2,657,534		
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2014	7,528	1,788,868	14,798	扶助費のみの1人あたりコストは35,090円の増加しましたが、補助費等の29,213円減少の影響により、全体では14,798円増加しました。
		2013	7,338	1,774,070	△ 23,038	
		2012	7,005	1,797,108		
		2014				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

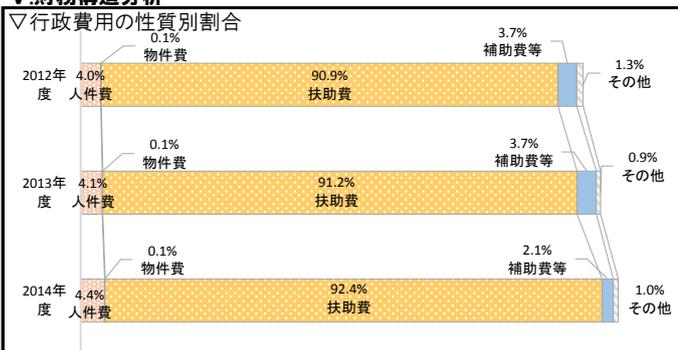
(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	524,465	625,090	100,625	流動負債	19,488	22,962	3,474	
	不納欠損引当金	△ 217,459	△ 244,511	△ 27,052	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	19,488	22,962	3,474
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	435,783	446,870	11,087
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	435,783	446,870	11,087
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	455,271	469,832	14,561
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 148,265	△ 89,253	59,012
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		307,006	380,579	73,573	負債及び純資産の部合計	307,006	380,579	73,573	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 555,799千円	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 △200,421千円	決算額の主な内訳	
	過年度戻入金 69,291千円		過年度戻入金 △44,090千円		
主な増減理由	生活保護費返還金の未収金が現年度分の増加等により81,106千円増加。	主な増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当金が未収金の増加により15,433千円増加。	主な増減理由	過年度戻入金の不納欠損引当金が未収金の増加により11,619千円増加。

V.財務構造分析

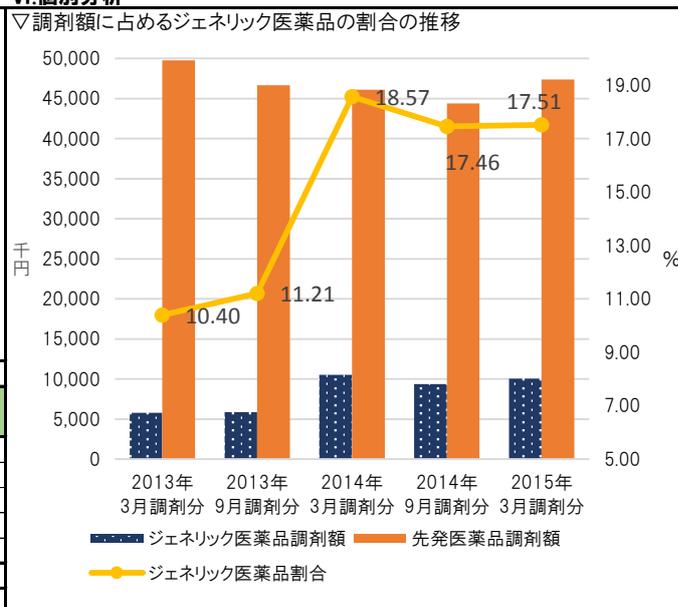


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	割合	合計	割合
庶務・経理・システム業務	13.6	0.1		1.6		15.3	8.1		
ケースワーク業務	40.2	0.9		17.0	4.1	62.2	47.5		
相談業務	3.7			3.9		7.6	8.5		
医療・介護扶助業務	6.2			2.9		9.1	10.1		
						0.0	0.0		
2014年度 特定事業 合計	63.7	1.0	0.0	25.4	4.1	94.2	74.2		
2013年度 特定事業 合計	59.5	0.0	0.0	11.8	2.9	74.2			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆被保護世帯や人員数の増加により、扶助費は2013年度の決算額を上回りました。
- ◆生活保護費返還金について、生活保護法の改正により不正受給に係る返還金について生活保護費と調整することが可能となり、あわせて督促及び催告の強化に取り組んだものの、新たな債権の増加等により、未収金総額は増加しました。
- ◆ジェネリック医薬品の普及に努めた結果、調剤額に占めるジェネリック医薬品の年間累計の割合が、2013年度に比べ増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、収納率の向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進めます。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	サービス提供事業所や医療機関と連携して障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、障がいのある方、及びそのご家族の経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること ◆精神保健福祉サービスに関すること ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約9%にあたる補助費等についても都制度に基づく補助金等が多くを占めています。行政費用に占める割合も増加しており、扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業については、費用対効果を検証しながら引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。

◆事業用資産について改修工事等を行った結果、資産老朽化比率が改善されましたが、依然として52.1%と高い水準となっており、所管する施設の維持管理が課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	—	—	—	—	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	6,384,291	6,911,258	7,295,084		
就労した障がい者数	人	目標	(60)	(60)	(60)	60	一般就労した障がい者数
		実績	59	60	54	(2016年度)	
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	目標	—	—	—	—	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部会、障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会、障がい児部会の開催回数
		実績	11	14	20		

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2014年度に54人の障がい者が一般就労しました。

◆2014年度に町田市障がい者施策推進協議会を5回、障がい福祉事業計画部会を6回開催し、障がい福祉サービスの必要量の見込みと、その確保のための方策を取りまとめた「町田市障がい福祉事業計画(第4期計画)」(計画期間:2015年4月~2018年3月末)を策定しました。

◆指定管理施設として大賀菟絲館・美術工芸館・授産場・わさびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、また、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴、食事の介護等を提供しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	382,785	363,460	376,629	13,169	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	29,200	23,816	32,132	8,316	保険料	0	0	0	0
物件費	455,853	465,304	492,448	27,144	国庫支出金	3,603,195	3,809,469	4,138,885	329,416
うち委託料	449,153	458,407	483,364	24,957	都支支出金	3,345,436	3,388,499	3,562,313	173,814
維持補修費	10,954	6,454	13,959	7,505	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	7,951,355	8,529,344	8,941,954	412,610	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	775,622	914,032	772,432	△ 141,600	その他	225,241	249,935	269,274	19,339
減価償却費	31,012	29,269	35,015	5,746	行政収入 小計(a)	7,173,872	7,447,903	7,970,472	522,569
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,479,786	△ 2,883,393	△ 2,699,482	183,911
賞与・退職手当引当金繰入額	46,077	23,433	37,517	14,084	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,653,658	10,331,296	10,669,954	338,658	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,479,786	△ 2,883,393	△ 2,699,482	183,911
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,479,786	△ 2,883,393	△ 2,699,482	183,911

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 6,452,744千円 心身障害者福祉手当(都制度) 753,626千円 障害児通所給付費等(国制度) 440,653千円 特別障害者手当等(国制度) 282,002千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 41,983千円など	決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費国庫負担金 3,336,933千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 264,284千円 障害者医療費国庫負担金 218,024千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 211,847千円など
主な増減理由	障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が213,552千円、障害児通所給付費等が147,099千円増加。	主な増減理由	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が185,335千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が103,796千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 324,282千円 国庫負担金・補助金返還金 150,780千円 都負担金・補助金返還金 110,456千円 重度重複障がい者集中施設介護事業補助金 37,440千円 障がい児者福祉施設借上費補助金 36,931千円など	決算額の主な内訳	グループホームはるかぜ外壁塗装他工事 3,601千円 グリア園入園口門扉改修工事 1,298千円 町田リス園加圧給水ポンプ更新工事 994千円 町田リス園管理棟来園者出入口ガラス交換他修繕 477千円 町田ゆめ工房非常用照明器具取替修繕 762千円など
主な増減理由	対象施設利用延人数が13,259人から13,778人に増加したことなどにより、障がい者日中活動系サービス推進事業補助金が13,833千円増加。翌年度精算による返還額の減少により、国庫及び都負担金・補助金返還金が合計154,658千円減少。	主な増減理由	老朽化している所管施設の各種維持補修を実施したことにより、維持補修費が7,505千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	485	520	35	流動負債	13,389	14,948	1,559	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	4,300,510	4,265,710	△ 34,800		賞与引当金	13,389	14,948	1,559
	土地	3,554,685	3,554,685	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,544,534	1,544,534	0	固定負債	299,399	290,911	△ 8,488	
	建物減価償却累計額	△ 798,709	△ 833,509	△ 34,800		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	299,399	290,911	△ 8,488
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	389	389	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	312,788	305,859	△ 6,929
	その他の固定資産	425	211	△ 214	純資産	3,989,021	3,960,971	△ 28,050	
資産の部合計	4,301,809	4,266,830	△ 34,979	純資産の部合計	3,989,021	3,960,971	△ 28,050		
				負債及び純資産の部合計	4,301,809	4,266,830	△ 34,979		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円 育苗所 85,331千円 ゆめ工房 67,714千円など	決算額の主な内訳	大賀藕絲館 464,066千円 わさびだ療育園 260,487千円 町田ダリア園 197,319千円 町田リス園 171,405千円 授産センター 119,218千円など	決算額の主な内訳	町田蓮座 140千円 町田藕絲織 118千円 町田蓮紙 116千円(以上商標権) 紅花及び乱花粉末による染色法 15千円(以上特許) ※大賀藕絲館事業
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

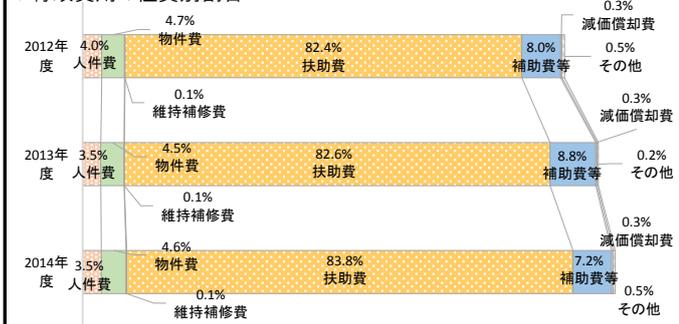
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,970,437	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,641,868	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,671,431	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,671,431
				一般財源充当調整額	2,671,431

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



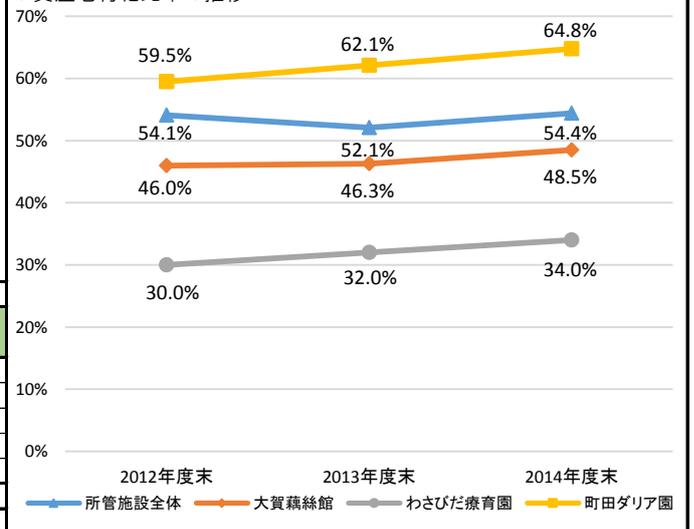
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2014年度	
		フルタイム	短時間			合計	2013年度
障がい者サービス給付事務	11.6		0.6	1.8	0.5	14.5	16.0
障がい福祉相談事務	13.8		0.5	3.5	0.8	18.6	13.5
心身障がい者福祉事務	5.2		0.1	0.8	0.9	7.0	6.4
障がい福祉管理事務	3.3		0.9	0.4		4.6	3.8
その他障がい福祉事務	14.1		0.9	1.6	0.1	16.7	19.8
2014年度 歳出目 合計	48.0	0.0	3.0	8.1	2.3	61.4	59.5
2013年度 歳出目 合計	46.5	0.0	3.0	8.1	1.9	59.5	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆障害者自立支援給付費等の障がい者サービス給付額の増加により、扶助費は2013年度と比較して412,610千円増加しました。補助費等については、補助対象施設利用者数の増加などにより補助金交付額は増加しましたが、翌年度精算の各種国庫・都負担金・補助金返還額の減少により、2013年度と比較して141,600千円減少しました。扶助費や補助金交付を中心とした補助費等が年々増加しているため、扶助費や補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や市の単独事業について、2014年度に事業のあり方や制度の見直しの検討を行い、一部の事業について2015年度当初予算に反映させました。

◆資産老朽化比率が2013年度末時点の52.1%から、54.4%に上昇しています。所管施設の維持管理については、資産老朽化比率が高い水準となっており、今後維持補修費の増大が見込まれるため、現在土地や建物といった事業用資産の貸付を行っている施設の維持管理のあり方について整理を行い、現在市で負担している清掃等の日常的な維持管理費用の負担について2014年度に施設運営団体との協議を行い、一部の費用について2015年度から施設運営団体の負担へ見直しを行いました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約84%にあたる扶助費や、約7%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。2014年度には、市の裁量の余地がある事業や市の単独事業について事業のあり方や制度の見直しの検討を行い、一部の事業について2015年度当初予算に反映させましたが、見直しに伴う影響や効果を検証しながら、他の事業についても引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。

◇事業用資産については、資産老朽化比率が54.4%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。2014年度には、土地や建物の貸付を行っている施設の維持管理のあり方について整理を行い、現在市で負担している清掃等の日常的な維持管理費用について施設運営団体との協議を行い、一部の費用について2015年度から見直しを行いました。引き続き施設の適正な維持管理について協議や見直しを検討していく必要があります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
-----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ダリア園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	町田ダリア園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。						
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田ダリア園	
	開所日数	216日	249日	253日	建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日	
	利用者数	52人	53人	61人		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	59.5%	62.1%	64.8%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ダリア園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆建設から28年以上が経過し、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数
		実績	52	53	61		
来園者数	人	目標	(20,000)	(20,000)	(20,000)	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	12,066	10,482	12,742	(2016年度)	

◆2013年度は天候不順の影響により来園者数が減少しましたが、2014年度は天候にも恵まれ、様々なメディアを通じてのPRや夜間開園(「月夜のダリア園」)などの実施により、来園者数が増加しました。また、利用者数も増加しており、ダリア園の維持管理等を行うことにより、ダリアを中心にした様々な草花栽培を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	8,768	8,152	8,391	239	地方税	0	0	0	0
物件費	15,434	16,221	18,206	1,985	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	14,563	15,678	17,217	1,539	都支支出金	5,787	5,787	0	△ 5,787
維持補修費	0	0	1,298	1,298	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,787	5,787	0	△ 5,787	その他	0	0	0	0
減価償却費	5,206	5,206	5,206	0	行政収入 小計(a)	5,787	5,787	0	△ 5,787
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 29,731	△ 29,847	△ 34,124	△ 4,277
賞与・退職手当引当金繰入額	323	268	1,023	755	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	35,518	35,634	34,124	△ 1,510	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 29,731	△ 29,847	△ 34,124	△ 4,277
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,117	908	0	△ 908
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,117	908	0	△ 908	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,614	△ 28,939	△ 34,124	△ 5,185

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	草花栽培管理委託料 14,622千円 植木剪定委託料 1,641千円 警備委託料 544千円 光熱水費(ダリア園管理棟2階) 375千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	作業員人件費が増加したことなどにより、草花栽培管理委託料が1,761千円増加。 2013年度は例年より広範囲の剪定を実施したことにより、植木剪定委託料が281千円減少。	主な増減理由	障がい者福祉施設協働販売事業補助金について、東京都の補助の動向を確認するとともに、ダリア園休憩所の運営状況を検証した結果、2013年度をもって当該補助を終了したことにより、5,787千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	ダリア園入園口門扉改修工事 1,298千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	維持補修を実施したことにより、1,298千円増加。	主な増減理由	障がい者福祉施設協働販売事業補助金の終了により、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金が5,787千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2014	61	559,410	△ 112,930	利用者が増加するとともに行政費用が減少したため、1人あたりのコストが112,930円減少しました。
		2013	53	672,340	△ 10,698	
		2012	52	683,038		
開所日数1日あたりコスト	日	2014	253	134,877	△ 8,231	開所日数が増加するとともに行政費用が減少したため、1日あたりのコストが8,231円減少しました。
		2013	249	143,108	△ 21,327	
		2012	216	164,435		
来園者1人あたりコスト	人	2014	12,742	2,678	△ 722	来園者が増加するとともに行政費用が減少したため、1人あたりのコストが722円減少しました。
		2013	10,482	3,400	456	
		2012	12,066	2,944		

④貸借対照表

(単位:千円)

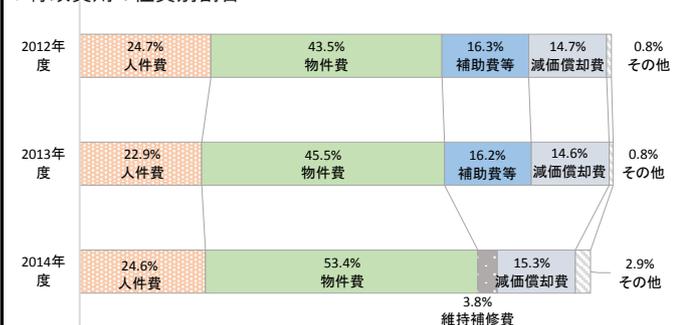
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	268	311	43
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	2,418,519	2,413,313	△ 5,206		賞与引当金	268	311
	土地	2,343,783	2,343,783	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	197,319	197,319	0	固定負債	5,985	6,051	66
	建物減価償却累計額	△ 122,583	△ 127,789	△ 5,206		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	5,985	6,051
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	6,253	6,362
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,412,266	2,406,951	△ 5,315
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	2,418,519	2,413,313	△ 5,206	負債及び純資産の部合計	2,418,519	2,413,313	△ 5,206	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地 2,343,783千円	決算額の主な内訳	町田ダリア園管理棟 170,325千円 町田ダリア園トイレ 15,748千円 町田ダリア園温室 5,575千円 町田ダリア園休憩所 2,107千円 町田ダリア園四阿 1,893千円 町田ダリア園切符売場 1,671千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、5,206千円の減少	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

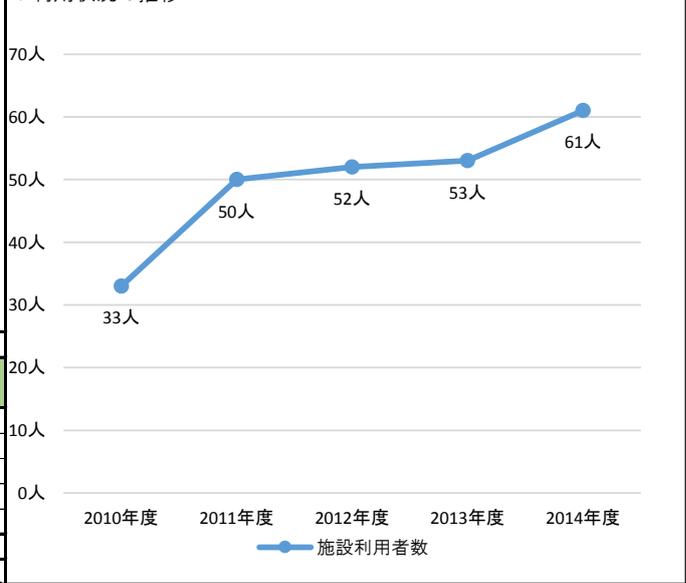


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2014 合計	2013 合計
ダリア園に関する事務	1.0		0.4			1.4	1.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.4	0.0	0.0	1.4	1.4
2013年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.5	0.0	0.0	1.4	1.4

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の約16%を占めていた補助費等(障がい者福祉施設協販事業補助金)について、東京都の補助の動向を確認するとともに、ダリア園休憩所の運営状況を検証した結果、2013年度をもって当該補助を終了したため、行政コスト計算書における補助費等が2013年度と比較して5,787千円減少しました。

◆ダリア園入園口門扉改修工事を実施したため、行政コスト計算書における維持補修費が2013年度と比較して1,298千円増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田ダリア園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していくとともに、町田市における施設の位置付けについても検討を行う必要があります。

◇2014年度にダリア園入園口門扉改修工事を実施していますが、建設から29年以上が経過し、資産老朽化比率が64.8%に達しており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
-----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	リス園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-------	------	---------

I. 事業概要

町田リス園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	開所日数	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田リス園		
	利用者数	290日	290日	297日	建設年月日	1988年10月24日		
		18人	19人	20人		2012年度	2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	76.0%	73.8%	76.2%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
 ◆2013年度にトイレの改修工事を行いました。他の建物については建設から25年以上が経過しており、減価償却費が行政費用の約33%と大きな割合を占め、減価償却が終了した建物も出ています。資産老朽化比率も改善されましたが、依然として73.8%と高い水準となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数
		実績	18	19	20		
来園者数	人	目標	(120,000)	(120,000)	(120,000)	120,000	町田リス園の年間来園者数 (目標値は「町田市新5か年計画」における目標値)
		実績	126,565	147,406	171,182	(2016年度)	

◆メディアにも多く取り上げられており、来園者数が順調に増加するとともに、利用者数も増加しており、リス園の維持管理等を行うことにより、リスのエサ販売や敷きワラづくり、清掃等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	2,037	1,615	1,922	307	地方税	0	0	0	0
物件費	4,526	4,862	4,650	△ 212	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,506	4,842	4,630	△ 212	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	1,471	1,471	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	5,134	3,233	4,153	920	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,696	△ 9,830	△ 12,645	△ 2,815
賞与・退職手当引当金繰入額	999	120	449	329	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	12,696	9,830	12,645	2,815	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 12,696	△ 9,830	△ 12,645	△ 2,815
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,696	△ 9,830	△ 12,645	△ 2,815

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	警備委託料 2,696千円 嘱託獣医委託料 668千円 清掃委託料 570千円 植木剪定委託料 449千円など	決算額の主な内訳	町田リス園加圧給水ポンプ更新工事 994千円 町田リス園管理棟来園者出入口ガラス交換他修繕 477千円
主な増減理由	2013年度は台風等の影響を鑑み、例年以上の剪定を実施したことにより、植木剪定委託料が330千円減少。 消費税増税により、警備委託料が76千円増加。	主な増減理由	維持補修を実施したことにより、1,471千円増加。
勘定科目	減価償却費	勘定科目	
決算額の主な内訳	売店ゲート 1,280千円、作業棟 0千円(減価償却済)、シェルター 897千円、放飼場・寝小屋 708千円、トイレ 348千円、トイレ改修工事 920千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2013年度に実施した、町田リス園トイレ改修工事により償却資産価額が増加したことにより、減価償却費が920千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2014	20	632,250	114,882	利用者が増加する一方、行政費用(維持補修費・減価償却費)が増加したため、1人あたりのコストが114,882円増加しました。
		2013	19	517,368	△ 187,965	
		2012	18	705,333		
開所日数1日あたりコスト	日	2014	297	42,576	8,679	開所日数が増加する一方、行政費用(維持補修費・減価償却費)が増加したため、1日あたりのコストが8,679円増加しました。
		2013	290	33,897	△ 9,882	
		2012	290	43,779		
来園者1人あたりコスト	人	2014	171,182	74	7	来園者が増加する一方、行政費用(維持補修費・減価償却費)が増加したため、1人あたりのコストが7円増加しました。
		2013	147,406	67	△ 33	
		2012	126,565	100		

④貸借対照表

(単位:千円)

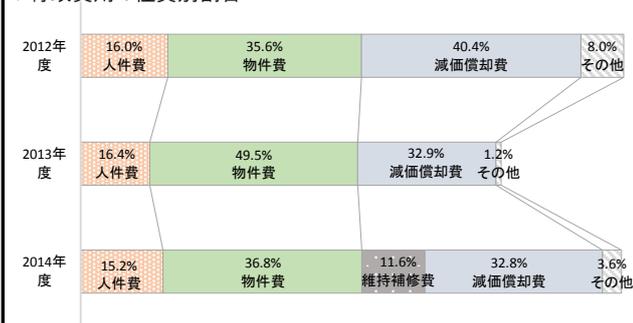
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	67	87	20	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	632,122	627,969	△ 4,153	地方債	0	0	0	
	土地	587,168	587,168	0	賞与引当金	67	87	20	
	建物(取得価額)	171,405	171,405	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	△ 126,451	△ 130,604	△ 4,153	固定負債	1,502	1,685	183	
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,502	1,685	183	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	1,569	1,772	203
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	630,553	626,197	△ 4,356
		無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	630,553	626,197	△ 4,356
		建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	632,122	627,969	△ 4,153
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	632,122	627,969	△ 4,153					

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	決算額の主な内訳	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円 町田リス園放飼場・寝小屋26,913千円 町田リス園トイレ 13,227千円 町田リス園トイレ改修工事 9,205千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、4,153千円の減少	主な増減理由	

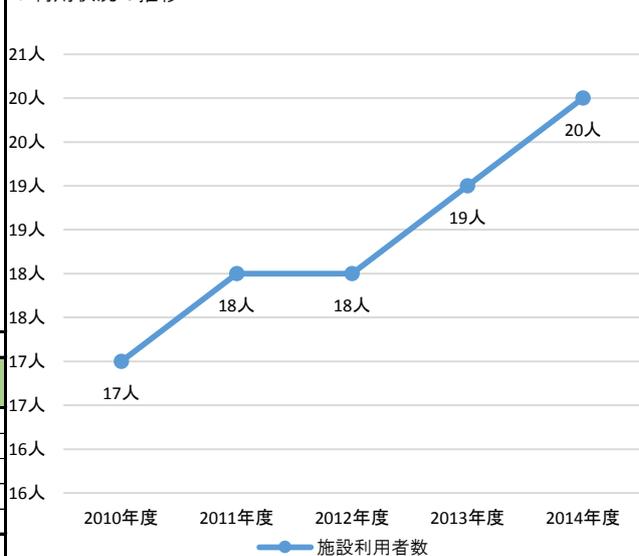
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
リス園に関する事務	0.3					0.3	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2		
2013年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆施設の維持管理のあり方について整理を行い、現在市で負担している清掃等の日常的な維持管理費用の負担について、2014年度に施設の運営法人と協議して見直しを行い、建物清掃等の費用について2015年度から運営法人負担とすることとしました。
◆町田リス園加圧給水ポンプ更新工事、及び町田リス園管理棟来園者出入口ガラス交換他修繕を実施したため、行政コスト計算書における維持補修費が2013年度と比較して1,471千円増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
◇2014年度に町田リス園加圧給水ポンプ更新工事、及び町田リス園管理棟来園者出入口ガラス交換他修繕を実施していますが、減価償却費が行政費用の約33%と大きな割合を占め、建設から26年以上が経過して資産老朽化比率も76.2%と高い水準となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
-----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	大賀菫絲館事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀菫絲館」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	開所日数	2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	大賀菫絲館		
	利用者数	61人	64人	67人	建設年月日	1990年2月2日		
					資産老朽化比率	2012年度	2013年度	2014年度
					46.0%	46.3%	48.5%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、利用ニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についても検討していく必要があります。
- ◆空調用吸収冷温水機等の更新工事を行った結果、2013年度は資産老朽化比率の伸びが鈍化しましたが、建設から24年以上が経過しており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数
		実績	61	64	67		
		目標					
		実績					

◆指定管理施設として大賀菫絲館の運営を行うことにより、紅花や大賀ハスの栽培、製品作りなどを通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	1,498	2,270	2,522	252	地方税	0	0	0	0
物件費	86,516	95,721	99,622	3,901	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	86,310	95,487	99,517	4,030	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	148	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	79,935	88,801	92,800	3,999
減価償却費	8,955	8,955	10,211	1,256	行政収入 小計(a)	79,935	88,801	92,800	3,999
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 17,244	△ 19,176	△ 20,003	△ 827
賞与・退職手当引当金繰入額	62	1,031	448	△ 583	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	97,179	107,977	112,803	4,826	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 17,244	△ 19,176	△ 20,003	△ 827
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	116	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	116	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 17,128	△ 19,176	△ 20,003	△ 827

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大賀菫絲館管理運営委託料 99,355千円 特許登録料 102千円 電子証明書発行手数料 3千円 設備保守点検委託料 162千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 92,800千円
主な増減理由	利用者の増加などにより、大賀菫絲館管理運営委託料が3,961千円増加。 2013年度は庁舎移転に伴う住所変更手続を行う必要があったことにより、特許登録料が129千円減少。	主な増減理由	利用者の増加などにより、自立支援給付費が3,999千円増加。
勘定科目	減価償却費	勘定科目	
決算額の主な内訳	大賀菫絲館会館 8,955千円 大賀菫絲館空調用吸収冷温水機他更新工事 1,256千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2013年度に実施した、大賀菫絲館空調用吸収冷温水機他更新工事により償却資産価額が増加したことにより、減価償却費が1,256千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2014	67	1,683,627	△ 3,514	利用者の増加などにより物件費(大賀菫絲館管理運営委託料)が増加し、行政費用が増加しましたが、利用者が増加したため、1人あたりのコストが3,514円減少しました。
		2013	64	1,687,141	94,043	
		2012	61	1,593,098		
開所日数1日あたりコスト	日	2014	249	453,024	21,116	開所日数が減少するとともに、利用者の増加などにより物件費(大賀菫絲館管理運営委託料)が増加し、行政費用が増加したため、1日あたりのコストが21,116円増加しました。
		2013	250	431,908	36,871	
		2012	246	395,037		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	1,017	110,957	4,747	利用者の増加などにより物件費(大賀菫絲館管理運営委託料)が増加し、行政費用が増加したため、1㎡あたりのコストが4,747円増加しました。
		2013	1,017	106,210	10,622	
		2012	1,017	95,588		

④貸借対照表

(単位:千円)

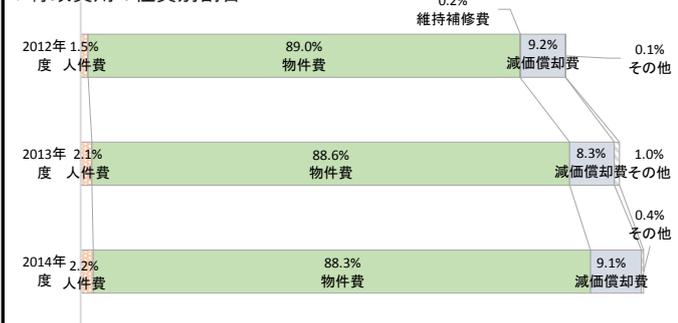
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	94	114	20
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	257,947	247,736	△ 10,211	賞与引当金	94	114	20
	土地	8,791	8,791	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	464,066	464,066	0	固定負債	2,112	2,210	98
	建物減価償却累計額	△ 214,910	△ 225,121	△ 10,211	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,112	2,210	98
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	389	389	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	2,206	2,324	118
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	256,130	245,801	△ 10,329
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	258,336	248,125	△ 10,211	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	258,336	248,125	△ 10,211					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	大賀藕絲館用地 8,791千円	決算額の主な内訳	大賀藕絲館会館 447,729千円 大賀藕絲館空調用吸収冷温水機他更新工事 16,337千円	決算額の主な内訳	町田蓮座 140千円 町田藕絲織 118千円 町田蓮紙 116千円 (以上商標権) 紅花及び乱花粉末による染色法 15千円(以上特許)
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、10,211千円の減少	主な増減理由	

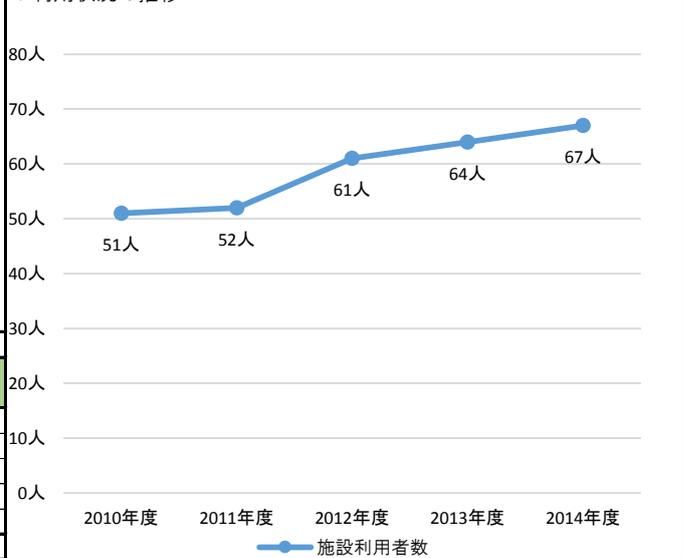
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	合計	合計	合計
大賀藕絲館に関する事務	0.4					0.4	0.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆大賀藕絲館事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約88%を物件費が占めています。利用者の増加などにより、物件費(委託料)に含まれる、大賀藕絲館管理運営委託料は2013年度と比較して3,961千円増加しています。
- ◆国民健康保険団体連合会経由で、自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入がありますが、歳出における委託料と同様、利用者の増加などにより、2013年度と比較して3,999千円増加しました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、利用ニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についても検討していく必要があります。
- ◇建設から25年以上が経過し、資産老朽化比率は48.5%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
-----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	わさびだ療育園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。						
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	わさびだ療育園	
	開所日数	308日	303日	307日	建設年月日	1997年7月4日	
	利用者数	21人	22人	23人		2012年度	2013年度
				資産老朽化比率	30.0%	32.0%	34.0%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2014年度から作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数
		実績	21	22	23		
		目標					
		実績					

◆ 指定管理施設としてわさびだ療育園の運営を行うことにより、常に介護を必要とする障がい者の方に、昼間、入浴、食事の介護等を提供しました。利用者数も増加しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費			1,901		地方税			0	
物件費			125,360		国庫支出金			0	
うち委託料			125,357		都支支出金			0	
維持補修費			0		分担金及負担金			0	
扶助費			0		使用料及手数料			0	
補助費等			0		その他			85,701	
減価償却費			5,210		行政収入 小計(a)			85,701	
不納欠損引当金繰入額			0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)			△ 46,856	
賞与・退職手当引当金繰入額			86		金融収支差額 (d)			0	
行政費用 小計 (b)			132,557		通常収支差額 (c)+(d)=(e)			△ 46,856	
特別費用 (g)			0		特別収入 小計 (f)			459	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)			459		当期収支差額 (e)+(h)			△ 46,397	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料 125,228千円 設備保守点検委託料 129千円 電子証明書発行手数料 3千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 85,701千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2014	23	5,763,348		
		2013	22			
		2012	21			
開所日数1日あたりコスト	日	2014	307	431,782		
		2013	303			
		2012	308			
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	678	195,512		
		2013	678			
		2012	678			

④貸借対照表

(単位:千円)

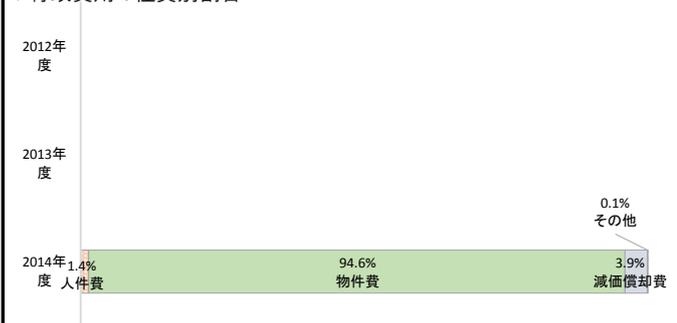
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		10		流動負債		86	
	不納欠損引当金		0			還付未済金	0	
	その他の流動資産		0			地方債	0	
固定資産	有形固定資産		363,660			賞与引当金	86	
	土地		191,739			その他の流動負債	0	
	建物(取得価額)		260,487		固定負債	1,666		
	建物減価償却累計額		△ 88,566		地方債	0		
	工作物(取得価額)		0		退職手当引当金	1,666		
	工作物減価償却累計額		0		その他の固定負債	0		
	無形固定資産		0		繰延収益	0		
	インフラ資産		0		長期前受金	0		
	建設仮勘定		0		負債の部合計	1,752		
	その他の固定資産		0		純資産	361,918		
資産の部合計			363,670		純資産の部合計	361,918		361,918
					負債及び純資産の部合計	363,670		363,670

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園用地 191,739千円	決算額の主な内訳	わさびだ療育園 260,487千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、5,210千円の減少	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

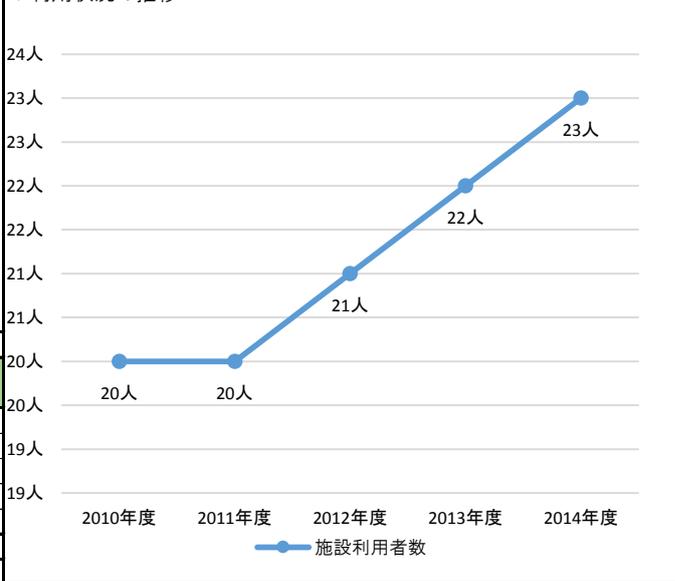


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2014 合計	2013 合計
わさびだ療育園に関する事務	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
2013年度 特定事業 合計							

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆わさびだ療育園については、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約95%を物件費が占めています。利用者の増加などにより、物件費(委託料)に含まれる、わさびだ療育園管理運営委託料は2013年度と比較して1,854千円増加しています。
- ◆わさびだ療育園については、国民健康保険団体連合会経由で自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入がありますが、委託料と同様に利用者の増加などにより、2013年度と比較して5,010千円増加しています。
- ◆他の指定管理施設と比較を行い、市と指定管理者の業務分担のあり方について見直しを行った結果、国民健康保険団体連合会への自立支援給付費(障害福祉サービス費等)請求業務について、2014年度途中から指定管理者において行うこととし、業務の引き継ぎを行いました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数も増加しており、重度障がいの方への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、職員の定着率の向上などが課題となります。
- ◇本事業は重度障がいの方を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な水準を把握・検証する方法が課題となります。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
-----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	こころみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

「町田市こころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「こころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の昼間の活動拠点を確保します。

基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										
	2012年度			2013年度			2014年度		施設の名称	こころみ	
	開所日数			241日			259日		263日		
	利用者数			17人			20人		18人		
								建設年月日	1988年3月28日		
								資産老朽化比率	2012年度 93.1%	2013年度 93.8%	2014年度 94.5%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 行政費用の約54%を占める補助費等(こころみ事業補助金)については、補助対象経費である、しいたけ栽培に必要な原木価格が東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響で高騰しているため、民営化後の運営状況を検証するとともに、サンセット終期などに応じて定期的に当該補助の費用対効果を検証する必要があります。

◆ 2012年度に屋根・外壁塗装改修工事を実施していますが、建設から26年以上が経過して資産老朽化比率は93.8%に達しているため、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数
		実績	17	20	18	—	
しいたけ販売実績	円	目標	—	—	—	—	しいたけの年間売り上げ額
		実績	2,081,790	3,016,642	3,752,155	—	

◆ 利用者数は減少しましたが、しいたけの販売実績は順調に伸びており、しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助することにより、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	392	231	645	414	地方税	0	0	0	0
物件費	1,085	590	630	40	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,085	590	630	40	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,817	1,817	2,472	655	その他	0	0	0	0
減価償却費	557	715	715	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,867	△ 3,360	△ 4,466	△ 1,106
賞与・退職手当引当金繰入額	16	7	4	△ 3	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	3,867	3,360	4,466	1,106	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,867	△ 3,360	△ 4,466	△ 1,106
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	6,435	225	62	△ 163
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,435	225	62	△ 163	当期収支差額 (e)+(h)	2,568	△ 3,135	△ 4,404	△ 1,269

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	植木剪定委託料 500千円 設備保守点検委託料 130千円	決算額の主な内訳	こころみ事業補助金 2,472千円
主な増減理由	2014年度は、3年に1回義務付けられている、防災設備や建築物の躯体構造の点検等を行う特殊建築物定期点検を実施したことにより、設備保守点検委託料が37千円増加。	主な増減理由	しいたけ栽培に必要な原木価格が東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響で高騰し、補助対象経費が増加したことにより、655千円増加。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2014	18	248,111	80,111	利用者が減少するとともに、しいたけ栽培に必要な原木価格の高騰により補助費等が増加し、行政費用が増加したため、1人あたりのコストが80,111円増加しました。
		2013	20	168,000	△ 59,471	
		2012	17	227,471		
開所日数1日あたりコスト	日	2014	263	16,981	4,008	開所日数が増加する一方、しいたけ栽培に必要な原木価格の高騰により補助費等が増加し、行政費用が増加したため、1人あたりのコストが4,008円増加しました。
		2013	259	12,973	△ 3,073	
		2012	241	16,046		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	400	11,162	2,764	しいたけ栽培に必要な原木価格の高騰により補助費等が増加し、行政費用が増加したため、1㎡あたりのコストが2,764円増加しました。
		2013	400	8,398	△ 1,267	
		2012	400	9,665		

④貸借対照表

(単位:千円)

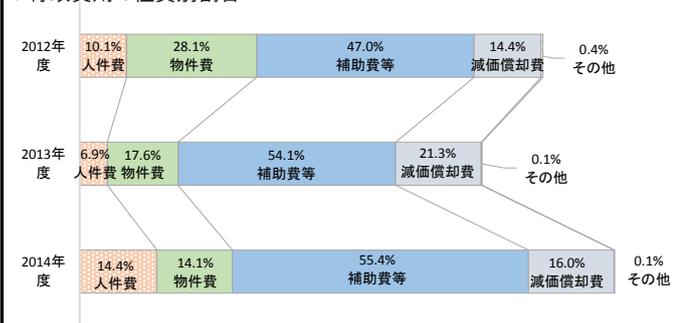
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7	4	△ 3
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	66,526	65,811	△ 715	賞与引当金	7	4	△ 3
	土地	60,094	60,094	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	103,354	103,354	0	固定負債	146	77	△ 69
	建物減価償却累計額	△ 96,922	△ 97,637	△ 715	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	146	77	△ 69
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	153	81	△ 72
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	66,373	65,730	△ 643
資産の部合計	66,526	65,811	△ 715	負債及び純資産の部合計	66,526	65,811	△ 715	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ころみ用地 60,094千円	決算額の主な内訳	ころみ管理棟 82,286千円 ころみ温室 17,262千円 ころみ屋根・外壁塗装改修他工事 3,806千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、715千円の減少	主な増減理由	

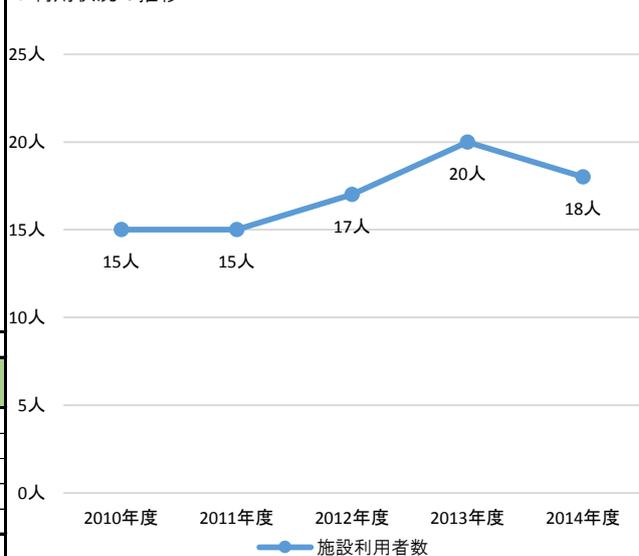
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014年度		2013年度	
						合計	合計	合計	合計
ころみに関する事務			0.1			0.1	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

◆ころみ事業は、しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助する、ころみ事業補助金の補助費等が約55%、樹木剪定や設備保守点検委託による物件費が約14%を占めています。ころみ事業補助金の補助対象経費である原木価格が、東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響で高騰しているため、行政費用における補助費等が2013年度と比較して655千円増加しました。

◆栽培した、しいたけの販売実績は利用者の工賃に反映されますが、2013年度に引き続き2014年度においても積極的に販路の拡大に取り組んだ結果、2014年度の売り上げ額は2013年度と比較して、735,513円増加しています。

◆ころみ事業補助金については2014年度末にサンセット終期を迎えたため、費用対効果を検証した結果、原木価格の高騰により補助額が655千円増加した一方で、しいたけの販売実績も736千円増加しており、引き続き補助事業を継続することとしました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の約55%を占める補助費等(ころみ事業補助金)については、補助対象経費である原木価格が、東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響で高騰しているため、購入先の多角化等について検討が必要であるとともに、民営化後の運営状況を検証し、2017年度末のサンセット終期などに応じて定期的に当該補助の費用対効果を検証する必要があります。

◇建設から27年以上が経過し、資産老朽化比率は94.5%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

2014年度 事業別行政評価シート

部局名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
-----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	授産センター事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」及び「授産場」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点、及び一般就労が困難な高齢者等の働く場を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(美術工芸館)・社会福祉法(授産場)							
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	授産センター		
	美術工芸館開所日数	256日	256日	259日	建設年月日	1981年5月1日		
	授産場開所日数	241日	242日	233日		2012年度	2013年度	2014年度
利用者数	71人	66人	73人	資産老朽化比率	62.0%	18.1%	21.7%	

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、利用ニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についても検討していく必要があります。
- ◆建設から30年以上が経過し、2013年度には改修工事を行いました。資産老朽化比率が2012年度の62.0%から18.1%へ大幅に低下し、今後は長期的な視点に立った維持補修の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
美術工芸館利用者数	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数
		実績	49	51	59		
授産場利用者数	人	目標	—	—	—	—	年度末時点の利用者数
		実績	22	15	14		

◆指定管理施設として美術工芸館の運営を行うことにより、干支づくりやキャンドルの製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者の方に働く場を提供しました。利用者数も増加しています。

◆指定管理施設として授産場の運営を行うことにより、企業等の仕事の受託を通じて、一般就労が困難な高齢者の方等に働く場を提供しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	1,219	2,445	3,273	828	地方税	0	0	0	0
物件費	133,981	131,767	145,907	14,140	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	133,978	131,765	145,904	14,139	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	400	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	77,221	77,816	85,798	7,982
減価償却費	676	676	4,245	3,569	行政収入 小計(a)	77,221	77,816	85,798	7,982
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 59,058	△ 58,383	△ 68,855	△ 10,472
賞与・退職手当引当金繰入額	3	1,311	1,228	△ 83	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	136,279	136,199	154,653	18,454	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 59,058	△ 58,383	△ 68,855	△ 10,472
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,435	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,435	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 57,623	△ 58,383	△ 68,855	△ 10,472

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	美術工芸館管理運営委託料 99,846千円 授産場管理運営委託料 45,842千円 設備保守点検委託料(授産センター) 216千円 電子証明書発行手数料(美術工芸館) 3千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費(美術工芸館) 85,798千円
主な増減理由	利用者の増加などにより、美術工芸館管理運営委託料が9,946千円増加。2013年度は職員の欠員に伴う人件費の精算(返還)があり、また2014年度に樹木の伐採等を行ったことにより、授産場管理運営委託料が4,191千円増加。	主な増減理由	利用者の増加などにより、自立支援給付費が7,982千円増加。
勘定科目	減価償却費	勘定科目	
決算額の主な内訳	授産センター 676千円、授産センター改修工事 911千円、空気調和設備改修工事 1,327千円、給排水衛生設備改修工事 693千円、電気設備改修工事 638千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2013年度に実施した授産センター改修工事等により、償却資産価額が増加したことにより、減価償却費が3,569千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
美術工芸館・授産場利用者1人あたりコスト	人	2014	73	2,118,534	54,913	利用者が増加する一方、利用者が増加したことなどにより物件費が増加し、行政費用が増加したため、1人あたりのコストが54,913円増加しました。
		2013	66	2,063,621	144,198	
		2012	71	1,919,423		
美術工芸館・授産場の開所日数1日あたりコスト	日	2014	492	314,335	40,843	開所日数が減少するとともに、利用者が増加したことなどにより物件費が増加し、行政費用が増加したため、1日あたりのコストが40,843円増加しました。
		2013	498	273,492	△ 711	
		2012	497	274,203		
美術工芸館・授産場の延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2014	1,563	98,956	11,808	利用者が増加したことなどにより物件費が増加し、行政費用が増加したため、1㎡あたりのコストが11,808円増加しました。
		2013	1,563	87,148	△ 51	
		2012	1,563	87,199		

④貸借対照表

(単位:千円)

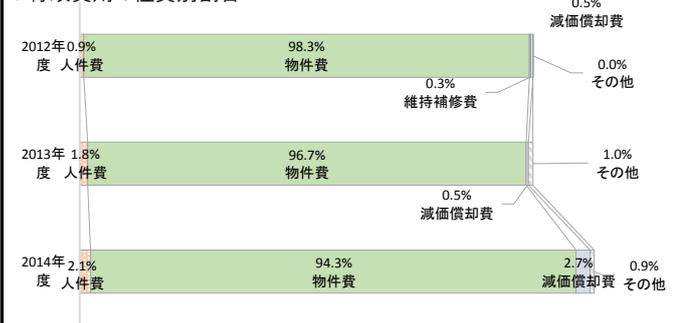
勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	51	106	55
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	97,589	93,344	△ 4,245	賞与引当金	51	106	55
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	119,218	119,218	0	固定負債	1,151	2,055	904
	建物減価償却累計額	△ 21,629	△ 25,874	△ 4,245	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,151	2,055	904
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,202	2,161	959
	土地	0	0	0	純資産	96,387	91,183	△ 5,204
工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	97,589	93,344	△ 4,245	
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	96,387	91,183	△ 5,204	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	97,589	93,344	△ 4,245	
資産の部合計	97,589	93,344	△ 4,245					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	授産センター 33,796千円 授産センター改修工事 45,560千円 空調和設備改修工事 19,904千円 給排水衛生設備改修工事 10,395千円 電気設備改修工事 9,563千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却により、4,245千円の減少	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



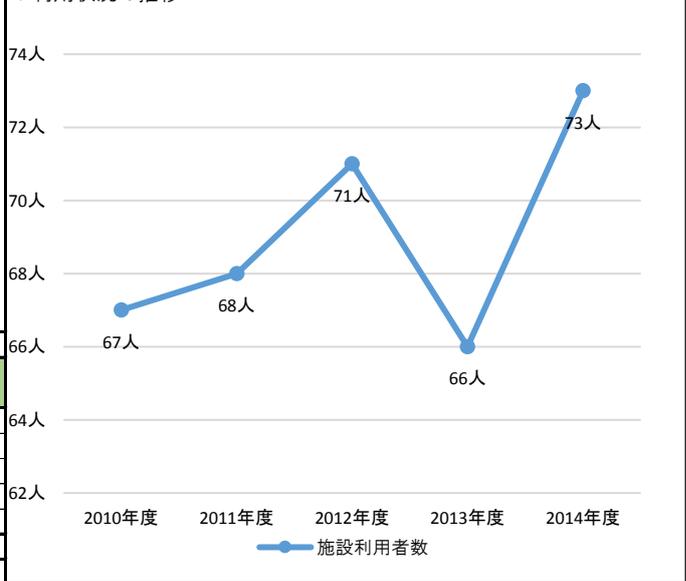
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014		2013	
						合計	合計	合計	合計
美術工芸館に関する事務	0.1		0.2			0.3	0.3	0.3	0.3
授産場に関する事務	0.2					0.2	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.5	0.6	0.6	0.6
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.6	0.6	0.6	0.6

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約94%を物件費が占めていますが、利用者が増加したことなどにより、2013年度と比較して14,140千円増加しています。
- ◆美術工芸館については、国民健康保険団体連合会経由で自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入がありますが、利用者が増加したことなどにより、2013年度と比較して7,982千円増加しています。
- ◆授産場については利用者が減少しているため、2014年度に指定管理者と協議を行い、指定管理者の人員配置を見直すことにより、2015年度当初予算では管理運営委託料を43,948千円としました。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2014年度には、2015年度に向けて授産場における指定管理者の人員配置の見直しを行いました。引き続き利用者1人あたりのコストを他事業の施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、利用ニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についても検討していく必要があります。
- ◇2013年度に行った改修工事により資産老朽化率は21.7%となっていますが、建設から30年以上が経過しており、今後は長期的な視点に立った維持補修の検討が必要です。

2014年度 課別行政評価シート

部局名	地域福祉部	課名	ひかり療育園	歳出目名	ひかり療育園費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

I 組織概要

組織の使命	ひかり療育園の使命は、障がいのある方が安全安心で豊かな在宅生活を送ることができる環境をつくることです。					
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活介護サービスを提供すること ◆本人や家族に対して相談支援をすること ◆人材を育成すること ◆障がいについての理解を深めるための啓発活動をする ◆社会的に孤立している方に対して、家庭への訪問などの福祉サービスを提供すること 					
基本情報	根拠法令等	障害者総合支援法				
		2012年度	2013年度	2014年度	施設の名称	町田市障がい者福祉センターひかり療育園
	開所日数	246	245	246	建設年月日	1991年4月1日
	登録者数	47	44	44		2012年度 2013年度 2014年度
	利用者数	5,005	4,923	4,798	資産老朽化比率	45.1% 46.6% 47.1%

II. 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、行政収入増加を目指すべく新規登録者受入や、利用率の上昇が課題となります。
◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供できる環境を整えていくために、施設の老朽化対策などに今後も取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	—	—	—	5,000	ひかり療育園の年度末時点での延べ利用者数
		実績	5,005	4,923	4,798	(2016年度)	
利用者一人当たりの自立支援給付費額	円	目標	—	—	—	—	ひかり療育園の年度末時点での利用者一人当たりの自立支援給付費額
		実績	12,131	12,081	12,462		

◆障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が安全安心で豊かな在宅生活を送ることができる環境をつくるために、生活介護サービスを提供しました。

◆障がい者の権利擁護、高次脳機能障がい・成年後見制度等の相談支援を、利用者や家族の状況に応じて総合的かつ継続的に実施しました。

◆身体障がい者福祉センターB型施設として、楽器演奏やダンス等のボランティアを積極的に招いて、広く地域交流に取り組みました。

◆2014年度末時点の登録者数については、解約者2名、新規契約者2名により2013年度比で増減なしとなりました。

◆2014年度末時点の延べ利用者数については、解約者2名の影響などにより2013年度比で125人減となりました。

◆2014年度末時点での利用者一人当たりの自立支援給付費額については、利用者の平均障害支援区分の上昇(2013年度:5.0→2014年度:5.2)により2013年度比で381円増となりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

勘定科目	2012年度				2013年度				2014年度			
	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
人件費	158,860	162,552	169,539	6,987	0	0	0	0	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,692	3,823	6,096	2,273	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	32,027	32,845	35,365	2,520	0	0	0	0	0	0	0	0
うち委託料	23,882	24,998	28,494	3,496	3,076	3,076	3,076	0	0	0	0	0
維持補修費	466	5,774	1,491	△ 4,283	0	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	83	85	42	△ 43	61,300	60,198	60,434	236
補助費等	1,729	1,636	1,708	72	その他							
減価償却費	12,155	11,923	12,701	778	行政収入 小計(a)	64,459	63,359	63,552	193			
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 160,118	△ 163,039	△ 175,391	△ 12,352			
賞与・退職手当引当金繰入額	19,340	11,668	18,139	6,471	金融収支差額 (d)	0	0	0	0			
行政費用 小計 (b)	224,577	226,398	238,943	12,545	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 160,118	△ 163,039	△ 175,391	△ 12,352			
特別費用 (g)	0	3,021	0	△ 3,021	特別収入 小計 (f)	0	50	0	△ 50			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 2,971	0	2,971	当期収支差額 (e)+(h)	△ 160,118	△ 166,010	△ 175,391	△ 9,381			

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
ひかり療育園自動車運行管理業務委託料	14,256千円	区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金	3,076千円
ひかり療育園自動車運行業務委託料	6,118千円		
ひかり療育園建物総合管理業務委託	3,109千円		
町田市ひかり療育園指導医委託	1,175千円など		
自動車運行委託の仕様変更などにより、委託料が3,496千円増加		主な増減理由	

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
ひかり療育園1F個別室修繕	649千円	自立支援給付費	59,795千円
ひかり療育園入浴室修繕	260千円	実習生謝礼	362千円
ひかり療育園玄関自動ドア修繕	200千円	ひかり療育園利用者実費負担金	249千円など
ひかり療育園誘導灯修繕	183千円など	主な増減理由	
2013年度ひかり療育園の施設老朽化に伴う修繕及び解体工事の完了などにより、2013年度比で4,283千円減少			自立支援給付費の収入増などにより、236千円増加

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ひかり療育園利用者1人あたりコスト	人	2014	4,798	49,801	3,813	人件費及び物件費(委託料)の増加により、3,813円の増加
		2013	4,923	45,988	1,117	
		2012	5,005	44,871		
ひかり療育園開所日数1日あたりコスト	日	2014	246	971,313	47,240	人件費及び物件費(委託料)の増加により、47,240円の増加
		2013	245	924,073	11,158	
		2012	246	912,915		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,317	6,859	1,542
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	有形固定資産	492,864	499,994	7,130	地方債	0	0	0
	土地	189,118	189,118	0	賞与引当金	5,317	6,080	763
	建物(取得価額)	564,395	582,858	18,463	その他の流動負債	0	779	779
	建物減価償却累計額	△ 260,649	△ 271,982	△ 11,333	固定負債	118,889	118,706	△ 183
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	118,889	118,317	△ 572
固定資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	389	389
	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	124,206	125,565	1,359
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	371,608	377,957	6,349
	無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	2,950	3,528	578	純資産の部合計	371,608	377,957	6,349
	資産の部合計	495,814	503,522	7,708	負債及び純資産の部合計	495,814	503,522	7,708

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ひかり療育園施設 582,858千円	決算額の主な内訳	ひかり療育園土地 189,118千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	ひかり療育園屋根・外壁他改修工事により、18,463千円増加	主な増減理由		主な増減理由	

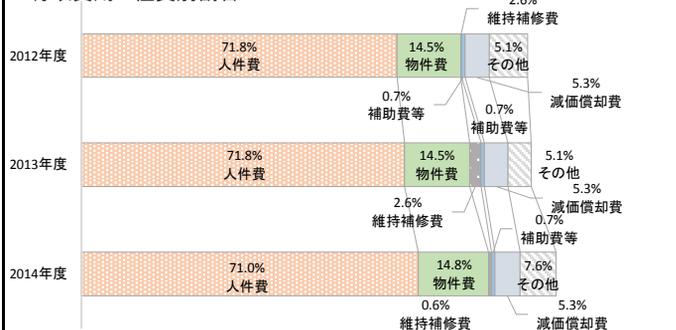
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	63,552	社会資本整備等投資活動収入	6,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	226,051	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	779
行政サービス活動収支差額(a)	△ 162,499	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	6,000	財務活動収支差額(c)	△ 779
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 157,278
				一般財源充当調整額	157,278

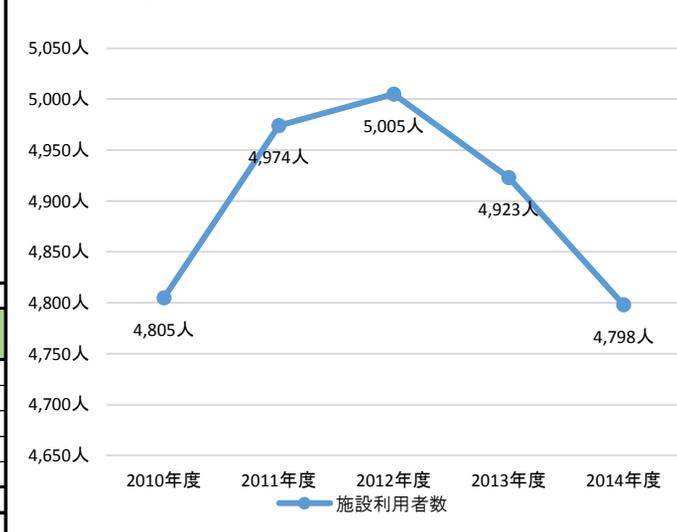
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2014	
						合計	2013 合計
療育事業	12.4	1.4	7.9	2.5	24.2	25.5	
在宅福祉サービス事業	1.3	0.6			1.9	2.2	
管理事業	3.3				3.3	4.3	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2014年度 歳出目 合計	17.0	0.0	2.0	7.9	2.5	29.4	32.0
2013年度 歳出目 合計	17.0	0.0	3.0	7.0	5.0	32.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政収入のうち自立支援給付費が59,795千円で全体の約94%を占めています。2013年度から2014年度にわたって2名の解約者と2名の新規契約者があり、登録者数は44名のままとりました。利用者数は減少しましたが、利用者の平均障害支援区分の上昇(2013年度:5.0→2014年度:5.2)により2014年度の利用者一人当たりの自立支援給付費収入額が381円の増額となりました。ひかり療育園の自立支援給付費総額では2013年度比で319千円の増額となりました。

◆費用の面では施設運営にかかる人件費が169,539千円、物件費が35,347千円と約90%を占めています。

◆維持補修費については2013年度に引き続き、2014年度も施設老朽化に伴う修繕工事を行いました。2013年度比では減少(4,266千円)しました。これは、2013年度ひかり療育園施設老朽化に伴う修繕と2014年度ひかり療育園施設老朽化に伴う修繕との差額などによるものです。施設老朽化に伴う修繕工事により施設機能は改善しましたが、資産老朽化比率は未だ47.1%と比較的高い数値を示しており、今後も老朽箇所の維持補修が必要です。

②2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政収入増加を目指すべく、利用率の上昇が課題となります。
- ◆利用者数の増加を目指すべく、新規登録者受入が課題となります。
- ◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供できる環境を整えていくために、施設の老朽化対策などに今後も取り組む必要があります。

